



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2020.5.28

全教北九州

検索

新型コロナ感染症対策特集 2

この新聞はすべての教職員に配布しています

子どもの「最善の利益の保障」と、 子ども・教職員のいのちと健康・安全を守ることを最優先に

5月20日、全日本教職員組合(全教)は、憲法と子どもの権利条約にもとづき、「子どもの最善の利益」を保障する立場から「コロナ感染拡大から子どもを守り、豊かな成長・発達を保障するための全教の提言」を発表しました。
全教は、新型コロナウイルス感染症に関する全国の取り組みを取りまとめ、2月以降、6回の要請、4回の書記長談話を発表しています。

全教北九州のとりくみ

全教北九州は、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要請書」「教育活動の再開等に関する要請書」「再開後の教職員の勤務条件に関する質問書」などを提出、教職員のいのちと健康・安全を守る運動を先頭に行ってきた。

感染症対策要請書では、安全対策と学校再開後を見越した要請も行いました。そのなかで、土曜日授業は行わないこと、夏休みの短縮は必要最小限とすること、夏期の授業は午前中とすること、暑さ対策を行うこと、休校期間中の年休消化の促進などを要請しました。(新聞全教北九州4月号既報)
教育委員会の「2学期制の設定について」では組合の要請がいくつか取り入れられました。

次年度以降を見通した教育課程編成も「あり」

文部科学省は5月15日、教育課程の次学年又は学年を跨ぐ教育課程編成の柔軟な対応を可能とする通知(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について)を発出しました。

通知では、「一日当たりの授業コマ数の増加」や「長期休業期間の短縮」などのとりくみを最大限図ったうえで「特例的な対応」という附則がついています。

子どもの実態、健康・安全の確保、リスクの軽減をしっかりと担保、検討したうえでの教育課程編成が必要です。教育委員会には長期休業の短縮期間などで柔軟な対応を求めます。

安全で豊かな学びを持続する環境を整備しよう

40人学級では「物理的距離」の確保は無理です。当面教室内の人数を通常の半分以下にする必要があります。そのため緊急的な人的・物理的な体制の整備や準備が必要です。

また、子どもたちの指導にあたる教職員を確保するための不要不急な出張や研修は行うべきではありません。

教育課程の編成、実施は柔軟に考えよう

夏休みなどの短縮、土曜日授業、放課後補習などの授業の詰め込みは、子どもたちを追い詰めることとなります。大切なことは、安定した生活リズム、適度な運動、休養、睡眠を保障し免疫力を高め、負担を軽減することです。

休校中に仲間との関係性が断ち切られた子どものために、主体的にかかわることができる学校行事などのとりくみも重要です。

学力テストはやめよう

今年度の「全国学力テスト」は中止となりました。教職員が子どもと向き合うことに専念できるように、自治体が実施している悉皆の学力テストも中止し、今必要な授業や行事などの時間を確保するべきです。

これを機会に学力テストはやめるべきです。

提言の全文は組合のホームページでご覧ください。

提言の概要

感染予防の体制を整えよう

健康観察に必要な非接触型体温計や消毒液などの確保・配備、心身の不調を訴える子どもへの対応が可能となる体制の確立が必要です。

さらに、養護教諭の感染予防対策をふくめた保健室などでの対応マニュアルの作成や、感染が疑われる子ども・教職員の待機(隔離)場所の確保も必要です。

北九州でも「学校の新しい生活様式」を 具体化し、実践しよう

文部科学省は、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」「学校の新しい生活様式」を発表し、随時更新しています。

このマニュアルでは、地域の感染状況によってレベルを3段階に分け、感染拡大・防止に向けて具体的実施例を示しています。北九州市でも、「学校の新しい生活様式」の具体化と実践が必要とす。

安全衛生委員会を開こう

職員室での予防対策は十分とは言えません。

教職員が感染の起点とならないように早急に検査体制の整備などの対策を講じなければいけません。

第二波の感染拡大にそなえて、対策を教育委員会の一部の人たちで決めるのではなく、全教北九州の代表を含めた総括安全衛生委員会で感染拡大防止対策を検討すべきです。

在宅勤務、自宅研修などを検討しよう

感染予防策として、可能な限り教職員の在宅勤務や自宅研修(一日単位、半日単位、時間単位)などの制度が必要です。

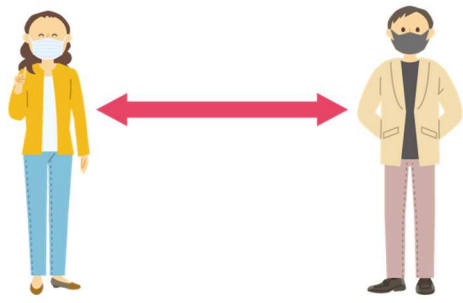
妊娠中の教職員や基礎疾患を持つている教職員には、在宅勤務や勤務時間を弾力的に運用できる体制を整えるべきです。

感染リスクが高い養護教諭への特別な対策は急務です。

長時間勤務を解消しよう

長時間勤務は「3密」のリスクが高くなります。リスク軽減のため教員が教科指導に専念できる環境整備が不可欠です。

また、不要不急な出張、研修会への参加、研究授業、授業参観・懇談会、PTA行事などは、その必要性、あり方を含めた大胆な見直しが必要です。



35人学級で教室の「3密」解消を

2021年度の概算要求にむけて「教育予算をふやしてかがやけーみんなのえがお」署名のとりくみが始まる

国の学級編成標準は小学校1年生だけが35人学級です。北九州市では、市民を交えた運動の成果によって、小学校1年生から3年生、中学校1年生で35人学級が実施されています。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策として文部科学省が示す、教室での子ども同士の身体的距離(最低1メートル)を満たせない学校・学級があることは明らかです。その原因は、すべての学年で35人学級が実施されていること(全教)です。

全日本教職員組合(全教)・教組共闘連絡会・子ども全国センターは共同で、教育の無償化推

進、早期の35人学級実現、教職員定数の抜本的改善、長時間勤務解消、特別支援学級の編成標準6人への改善などを求める署名(「えがお署名」)に毎年取り組んでいます。

全教北九州も毎年「えがお署名」に取り組んでいます。みなさまのご協力よろしくお願いたします。

「えがお署名」で、私たちの声を政府に届けましょう。署名用紙は、全教または組合のホームページでもダウンロードできます。

NPO法人「抱撲」の「コロナ困窮対策事業」への協力をお願いします

ご家庭に「アベノマスク」は届いたでしょうか。今頃届いてもマスクはドラッグストアで買えるようになってきたし、どう使う?と思っっている方にお願いです。

2018年の全国女性教職員学習交流集会(北九州市立大学で開催)で記念講演をしていただいたの牧師の奥田知志(ともし)さんが理事長を務めている認定NPO法人「抱撲(ほうぼく)」ではマスクの寄付を募っています。寄付されたマスクは、コロナ困窮対策事業の支援物資に使用されます。

組合でも「アベノマスク」を集めて「抱撲」に送ります。家庭では使わないという方は寄付をお願いいたします。ただし未使用のマスクに限りません。

認定NPO法人「抱撲」連絡先
北九州市八幡東区
荒生田二丁目1番32号
093-6653-0779

※抱撲では、クラウドファンディング、募金、衣料品・生活用品の寄付、ボランティアの募集を随時行っています。

教育予算をふやして(こ)かがやけ!みんなのえがお

教育の無償化! 35人学級の前進! せんせいふやそつ!

教職員定数の抜本的改善を
~1年単位の変形労働時間制ではなく、やっぱり「せんせいふやそつ」

学習指導要領の改訂によって授業時間が減っているのに、それに見合った教職員の定数増が行われていません。それどころか、各地で急激な教職員が削減されている(教育に穴があく)実態が懸念されています。

教職員の長時間労働を解消し「得たなし」の課題ですが、「1年単位の変形労働時間制」の導入では解決になりません。教職員定数を大幅に増やすことが必要です。

(※)学校に1年単位の変形労働時間制が導入されると……

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
定数	35	35	35	35	35	35	35	35	35
授業時間	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
1人あたりの授業時間	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6

さらにのびる
恐れ!

国に責任で少人数学級の前進を

教育予算をOECD並みに増やせば可能です

全日本教職員組合(全教) / 教組共闘連絡会 / 子ども全国センター

〒102-0084 東京都千代田区2番町12-1 全国教育文化会館3F 全教
TEL:(03)5211-0123 FAX:(03)5211-0124 e-mail:zenkenyo@educas.jp